



獨協大学 環境報告書 2019

将来に向けて、どのような地域や国づくりをしていくべきか、
きちんと考えられる人材を育てています。



獨協大学のキャンパスは、 自然界にとって生物がどうあるべきかを 考えることのできる場所になりました。

今年、獨協大学のキャンパスでは、ツミの営巣が危ぶまれていました。最初にやって来たつがいのオスがカラスに襲われたためです。これを受けて、学生や近隣の方々からは、ツミを襲うカラスの巣を駆除してくれないかという話もありました。しかし、自然界において、ツミは良い鳥、カラスは悪い鳥というわけではありません。そのため私は、カラスの巣の駆除を行うのではなく、ツミが自分で襲われない場所を選んで営巣すべきであるという結論を下しました。その結果、次にやって来たツミのつがいは、ツミと共生関係にあり、カラスとは敵対関係にあるオナガが営巣している場所を選び、3年連続でひなが巣立っていくことになりました。

一方、昨年、キャンパスや近隣地域で発見された特定外来生物のクビアカツヤカミキリについては、国立研究開発法人森林研究・整備機構や埼玉県生態系保護協会と共に、継続的に拡散防止に取り組んでいます。外来種を駆除することで、既存の生物多様性を守ることも大切な取り組みです。

現在、キャンパスの緑の回廊や田んぼ、小川には豊かな生態系が広がり、学生や近隣の人々にとっては、自然界の中で生物がどうあるべきかを考える場所になってきています。

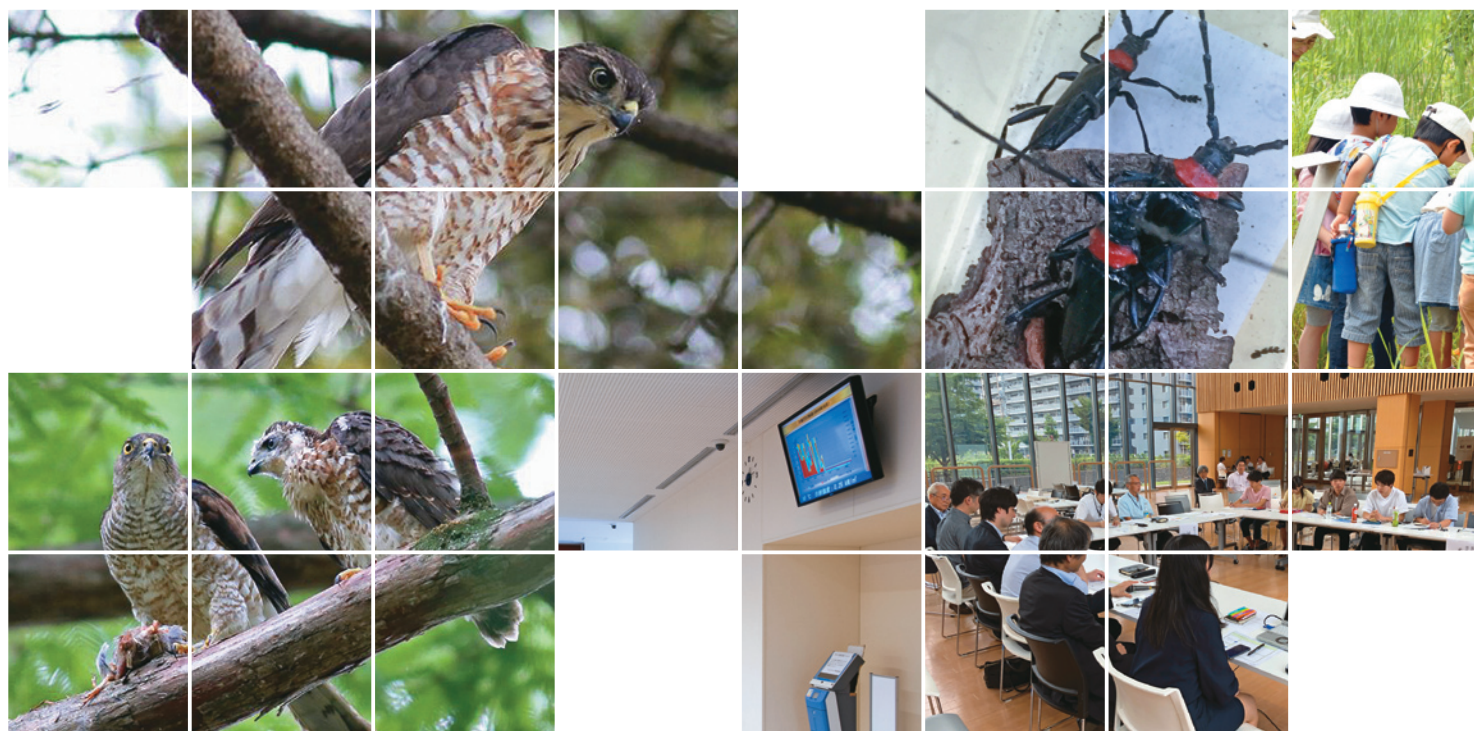
環境に対して、私たちがどのような 地域づくりや国づくりをしていくのかを 考えていく必要があります。

地球温暖化についても、真剣に考えていく必要があります。今年も大型の台風が日本に上陸し、甚大な被害を引き起こしました。私たちは、「スイッチを押せば電気がつく」、「蛇口をひねれば水が出る」といった当たり前のように感じている日々の生活様式を再点検し、省エネ・省CO₂の生活に向かっていく必要があります。

今年の夏休みには、千葉商科大学の原科幸彦学長が本学を訪ねて来られ、環境保全を一緒に盛り上げていきましょと意気投合しました。千葉商科大学は、メガソーラーの導入と省エネ・省CO₂の取り組みによって自然エネルギーによる100%自給を達成しており、獨協大学も、すぐには実現できないとしても同様の方向性を持つことは大事だと考えています。

獨協大学では、学生や教職員が主体となって「環境週間 Earth Week Dokkyo」を運営しています。特に今年は、全学ライトダウンをしながら省エネ・省CO₂を考えていくための行動を起こしてくれたことを高く評価しています。現在、CO₂の排出量が多い石炭火力発電を日本が利用し続けることに国際的な批判を受けていますが、今後は、こういった省エネ・省CO₂の運動が社会に広がっていくことを願っています。

表紙写真／学内の樹木から羽ばたく日本最小の猛禽類「ツミ」（撮影／近岡勝夫）



環境に対してセンシティブになり、 自分の問題として内在化させながら 継続していくことが大切です。

この夏は、私たちの食生活にも変化がありました。私は、毎年秋に開催される「目黒のさんま祭り」に行ってきましたが、今年は生のさんまが獲れないということで、冷凍さんまが2万人の来場者に振舞われることになりました。さんまの不漁について調べたところ、気候変動が海流の変化を引き起こし、さんまが日本の近海を通らなくなったことが原因の一つであることがわかりました。さんまの不漁は、私たちの食卓に影響を与えるだけでなく、長野県飯田市上村下栗の「さんまのそば団子」、和歌山県熊野の「さんまの馴れ鮓(鮓)」といった食文化の衰退にもつながってしまいます。

私は、環境問題は、生活習慣病と同じだと考えています。このままで大丈夫だと思っていると、ある日突然、大変なことになり、その時にはもう手遅れということにならないようにしないといけません。獨協大学では、環境のための自発的な動きが起きるようになってきました。しかし、環境の取り組みには労力もかかり、結果を出すには時間もかかります。環境に対して日頃からセンシティブになり、一過性のイベントで終わることのないよう、自分の問題として内在化させ、自分自身で動き、それが正しい方向なのかを検証しながら継続していくことが大事だと思っています。

● 大学概要

獨協大学は、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という理念のもと、1964年に建学された文系の総合大学です。埼玉県を流れる伝右川のほとり、約12万m²の敷地に4学部11学科を有し、約9,000人の学生が学んでいます。

● 報告対象範囲・期間

獨協大学における2018年4月～2019年3月のデータを開示しています。
(事例やデータの一部は、これ以前・以後のものを含みます)

● 最近建設された主な建物

2007年竣工	天野貞祐記念館(地上5階建・延床面積約29,500m ²)
2010年竣工	敬和会館(地上10階建・延床面積約5,800m ²)
2010年竣工	東棟(地上5階建・延床面積約14,700m ²)
2012年竣工	学生センター(地上6階建・延床面積約9,600m ²)
2017年竣工	創立50周年記念館(西棟) (地上4階建・延床面積約13,400m ²)

● 最近増設された学科

2013年4月開設 経済学部 国際環境経済学科



獨協大学 学長

犬井 正

(経済学部教授・理学博士)



生物多様性豊かなキャンパスから、 持続可能な社会づくりに向けた気づきや 地域社会とのつながりが広がっています。

獨協大学のキャンパスには、緑の回廊や小さな水田があります。
キャンパスでは3年連続でツミの営巣が確認されたことから、
餌となる昆虫やカエルなどが繁殖していることがうかがえます。
また、豊かな生態系が広がる一方で、
それを脅かす特定外来生物が発見される
といった出来事も起きています。

こういった自然の変化を身近に観察したり、
SDGs (Sustainable Development Goals) について学ぶことで、
新たな気づきを得た学生たちは、
環境週間「Earth Week Dokkyo」を
立ち上げるなど、地域の方々とともに、
持続可能な社会づくりに向けた活動を
展開しています。

日本最小の猛禽類「ツミ」



緑の回廊

本学では、キャンパス内の森と、草加市内の公園や水辺をつなぐことで、地域全体の緑の回廊づくりを進めています。緑の回廊には、昆虫や鳥、小動物などが生息し、自由に行き来しています。



屋上庭園

近隣の里山を再現した庭園で、130種類以上の草木や野菜を栽培しています。大学の落ち葉と女子学生寮の生ゴミで作った肥料で、無農薬野菜を育てています。



田んぼ

本学のある一帯は、もともと田んぼでした。田んぼに水が入る頃には、昆虫やカエルが孵化し、それを餌にする鳥も繁殖します。学生たちは、田植えや稲刈りなどの農業体験や、収穫した「獨協米」の試食などを通して、食・農・環境のつながりを学びます。



「獨協米」には放射線チェックを行った福島県産の苗を使用

小川

キャンパス内の小川では、地域の自然環境に関心を持っていただくために、本学の環境共生研究所などで養殖したホタルの放流・鑑賞会を開催しています。今年は近隣の方々約300名にご参加いただきました。



ホタルの鑑賞会（毎年7月に開催）

そうか生きもの調査

そうか生きもの調査運営委員会・草加市主催の「そうか生きもの調査」が8月に開催され、近隣の市民や子どもたちがキャンパスに生息する多様な生物を観察しました。



間伐材を使用したカーヌー

本学では、埼玉県飯能産の間伐材を使ったカーヌーを3艘製作し、伝右川の清掃や生物多様性調査に使用しています。間伐を行うことで、森林の機能が高まり、土砂災害防止や水源涵養につながります。また、飯能ではイノシシ、シカなどの害獣が増えていることから、間伐材を支柱とした防獣柵づくりも行っています。



特定外来生物の拡散防止



一昨年キャンパスで、サクラなどバラ科の樹木を加害する外来種「クビアカツヤカミキリ」が発見されたため、ソメイヨシノの管理を徹底するなど、国立研究開発法人森林研究・整備機構と協力し、被害の拡散防止に取り組んでいます。草加市では増加傾向にありますが、本学では前年から減少して4匹の成虫しか発見されておらず、対策の成果が表れています。



学内のクビアカツヤカミキリは減少した。

獨協大学環境週間 Earth Week Dokkyo



持続可能な地球社会の実現をめざして、春夏の電力需要期に環境週間「Earth Week Dokkyo」を開催しています。2016年のスタート以来、参加団体も増加し、2019年の夏には学内・学外の28団体が公開授業や講演会、ワークショップ、カヌー体験会などを開催しました。また、2014年より継続している講演・討論会「フクシマの未来を考える」も同時開催しており、2019年夏は、農業女子として活躍しているタレントの長沢裕氏に公演していただきました。



伝右川再生会議



本学の北縁と東縁を流れる伝右川の再生に向けて、国際環境経済学科では、埼

玉県や市民団体と連携した取り組みを進めています。「第6回 伝右川再生会議2019」では、犬井学長が講演を行うとともに、遊歩道や船着き場など護岸整備が進む一方で、なかなか進まない水質改善について議論しました。

学生による 省エネ・省CO2 PR活動



2017年度より、学生による地球温暖化防止に向けたPR活動を展開しています。2019年度は「打ち水で夏の暑さを吹き飛ばそう」「未来へのぼさう! ゴーヤで緑のカーテン」を継続実施しました。

福島県と連携した 集落復興支援活動



東日本大震災による人口減少や少子高齢化の進行など福島県の抱える問題は、日本が近い将来に直面する問題でもあります。国際環境経済学科の呼びかけにより、全学の有志学生が福島にフィールドワークに入り、地域活性化に向けた提案や企画の実施を行っています。卒業生も継続参加できる仕組みを構築しています。

学生サークルDeco



川に投棄された自転車の引き上げやエコキャップ回収などを行っています。引き上げた自転車の台数は1,000台を超えました。



Decoは「Dokkyo Environmental Cooperating Organization」の頭文字

SDGs人材の育成



経済学部では、社会的課題解決とイノベーションの視点を持ち、社会に出て活躍できる「SDGs人材」の育成に向けたプロジェクトを展開しています。2019年は、「Zero Food Waste」「Plastic Free Club 2020」「エシカル」の3チームが持続可能な社会づくりにつながる活動を展開しました。



Zero Food Wasteチームは、スパイスカレーを活用した食品ロス低減活動を展開。「エコプロ2018」への出展がきっかけになり、消費者庁のウェブサイトで紹介された。



Plastic Free Club 2020チームは、埼玉県主催の「東京オリパラ1年前イベント」に出展し、プラスチック廃棄物の投棄削減の意義をアピール。



エシカルチームは、ネパールの女性のエンパワメントに取り組む団体を継続訪問。現地女性が作ったポーチなどのエシカル商品を「グローバルフェスタJAPAN 2019」で販売した。

地球温暖化防止に向けて、 自然エネルギーの活用やマイクログリッドによる創エネ、 学生のアイデアによる省エネ活動を推進しています。

異常気象が頻発し、台風などの災害による被害が甚大化するなか、
地球温暖化防止は世界の喫緊の課題となっています。

獨協大学では、自然と建物と人間が調和する新たな大学づくりの一環として、

2007年の「天野貞祐記念館」を皮切りに、「敬和会館」「東棟」「学生会館」

「学生センター」「学生センター別館」「創立50周年記念館(西棟)」を建設し、自然エネルギーの

有効活用や太陽光発電などの創エネルギーによる「エコキャンパス・プロジェクト」を推進してきました。

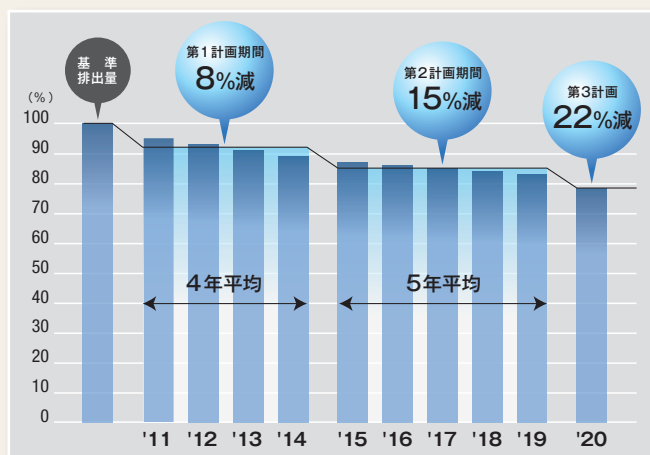
埼玉県は、2019年までにCO₂排出量15%削減、2020年以降は22%削減という地球温暖化対策計画を掲げており、
本学では目標の達成に向けて学生のアイデアによる省エネ活動や施設運用の最適化などの取り組みを強化しています。



埼玉県の 地球温暖化 対策計画

埼玉県は、平成20年度以降の3カ年度連続してのエネルギー使用量が原油換算で年間1,500キロリットル以上の事業者に対して、削減数値を定めたCO₂排出量の削減を義務づけています。削減目標は、基準年(2004~2006年度の平均)の排出量に対して、第1計画期間は8%(2011~2014年度の平均)、第2計画期間は15%(2015~2019年度の平均)、その後は21%削減が予定されていましたが、今年度、目標を22%に引き上げることが決定しました。獨協大学は、第1計画期間の8%削減を達成しており、第2計画期間の15%削減も達成する見込みです。今後、22%削減の達成に向けて、新体制(P7を参照)のもと、エコキャンパス・プロジェクトで導入した省エネ設備の運用改善、省エネ改修をはじめ、学生や教職員の省CO₂意識をさらに高めることで、一丸となって取り組みを強化していきます。

埼玉県の地球温暖化対策計画

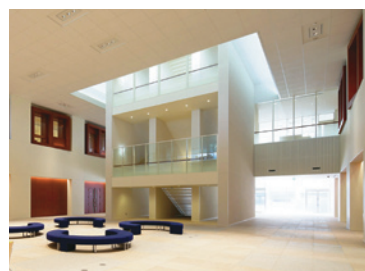
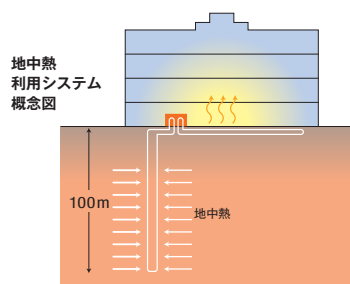
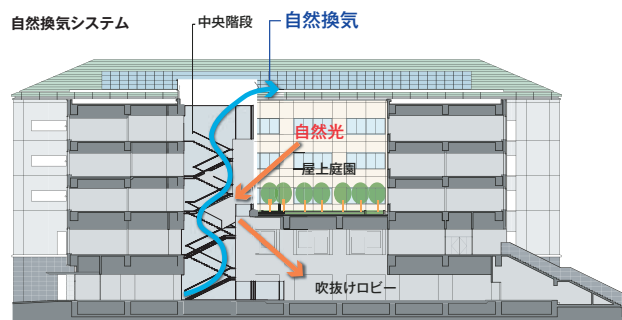


埼玉県は、平成20年度以降の3年間連続してのエネルギー使用量が原油換算で年間1,500キロリットル以上の事業者に対して、削減数値を定めたCO₂排出量の削減を義務づけています。本学は、第1計画期間の8%削減目標を達成しており、第2計画期間の15%削減については、第1計画期間のクレジットも使用することで達成する見込みです。

自然エネルギーを活用する



天野貞祐記念館以降に建設された建物には、太陽光発電をはじめ、風の力で換気を行う「自然換気システム」、太陽光を取り入れる「光ダクト式階段室」「ライトシェルフ」「可動水平ルーバー」、地中熱を冷暖房に使用する「地中熱利用システム」などを導入し、自然エネルギーを積極的に活用することで省CO₂につなげています。



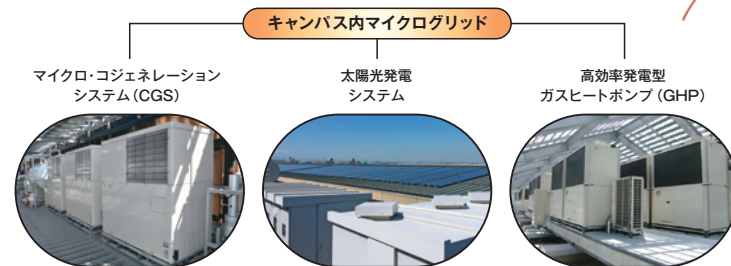
光ダクト方式の階段室から採光する1F ロビー(東棟)



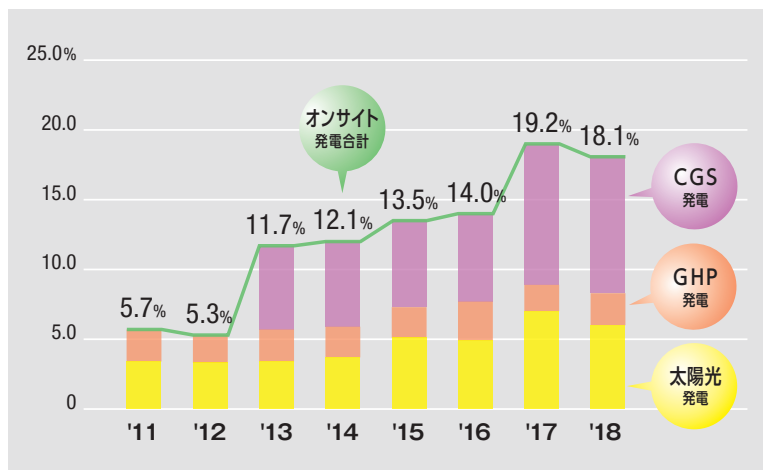
可動水平ルーバー

キャンパス内 マイクログリッドの構築

夏の電力ピーク削減と通年のCO₂排出量削減を目的に、太陽光発電システム、高効率発電型ガスヒートポンプ(GHP)、マイクロ・コジェネレーションシステム(CGS)によるキャンパス内マイクログリッド(分散型発電システムのネットワーク)を構築しました。現在、本学が1年間に使用する総需要電力の約12.7%(太陽光発電5.8%)を、また電力需要ピーク時には約18%(太陽光発電6%)を、このマイクログリッドで発電した電力によって賄っています。なお、気象条件の差とは思いますが、前年度よりも電力需要ピークは減少し、太陽光発電量も減少しています。また、2018年秋、イニシャルコストを民間に負担していただき、設備使用料を本学が支払うという新たなスキームを採用し、天野貞祐記念館の屋上に67kWの太陽光発電システムを増設しました。次年度はさらに太陽光発電の比率が増え、さらなる省エネを図れるものと考えます。

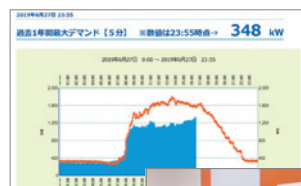


電力需要ピーク時の自家発電の寄与度(年間比率)



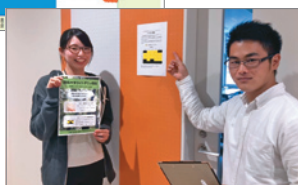
ハード面での省エネ施策

2018年度は、照明のLED化、空調機の改善などの省エネ施策を実施しました。



グリーンモニターで省エネ効果をチェック

全学ライトダウンの様子



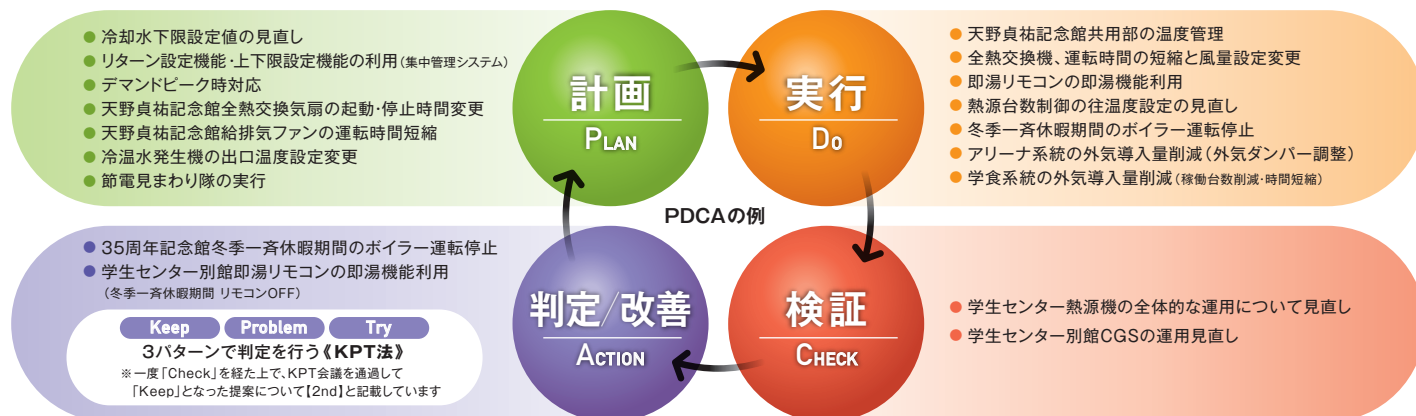
学生のアイデアによる省エネ活動

ウェブ上で本学のエネルギー使用状況を把握できる「グリーンモニター」を「グリーンモニター2」に更新しました。従来は1日前のデータしか把握できませんでしたが、これにより、よりリアルタイムに状況確認が行えるようになりました。また、従来のように一部職員のみを使用

ではなく、ゼミ等にも公開するようになりました。2019年6月24日～29日の環境週間「Earth Week Dokkyo」開催期間中に実施した、学生のアイデアによる施策「昼休みの全学ライトダウン(一部施設を除く)」は、使用電力50kW、住宅1軒分の省エネにつながったと推測されます。

PDCAサイクル手法を用いて省CO₂を推進

獨協大学では、2015年より、省エネコンサルタントを導入し、彼らと知見を共有しながら、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル手法を用いた省CO₂を実施しています。KPT(Keep-Problem-Try)法を用い、適切な手法を取り入れることで、より効率的な省CO₂を図っています。



自然との共生に真摯に取り組み、豊かな人間性を育んでいます。

獨 協大学は、環境との共生を考え、豊かな人間性を育むキャンパスづくりに向けて、2007年に環境共生研究所を、2013年に国際環境経済学科を開設しました。また、天野貞祐記念館、敬和会館、東棟、学生センターに、省エネ・創エネなどの設備を積極的に取り入れるとともに、地球温暖化防止や生物多様性の回復に向けて、キャンパスや周辺地域を実証フィールドとした活動を展開しています。

獨協大学環境宣言

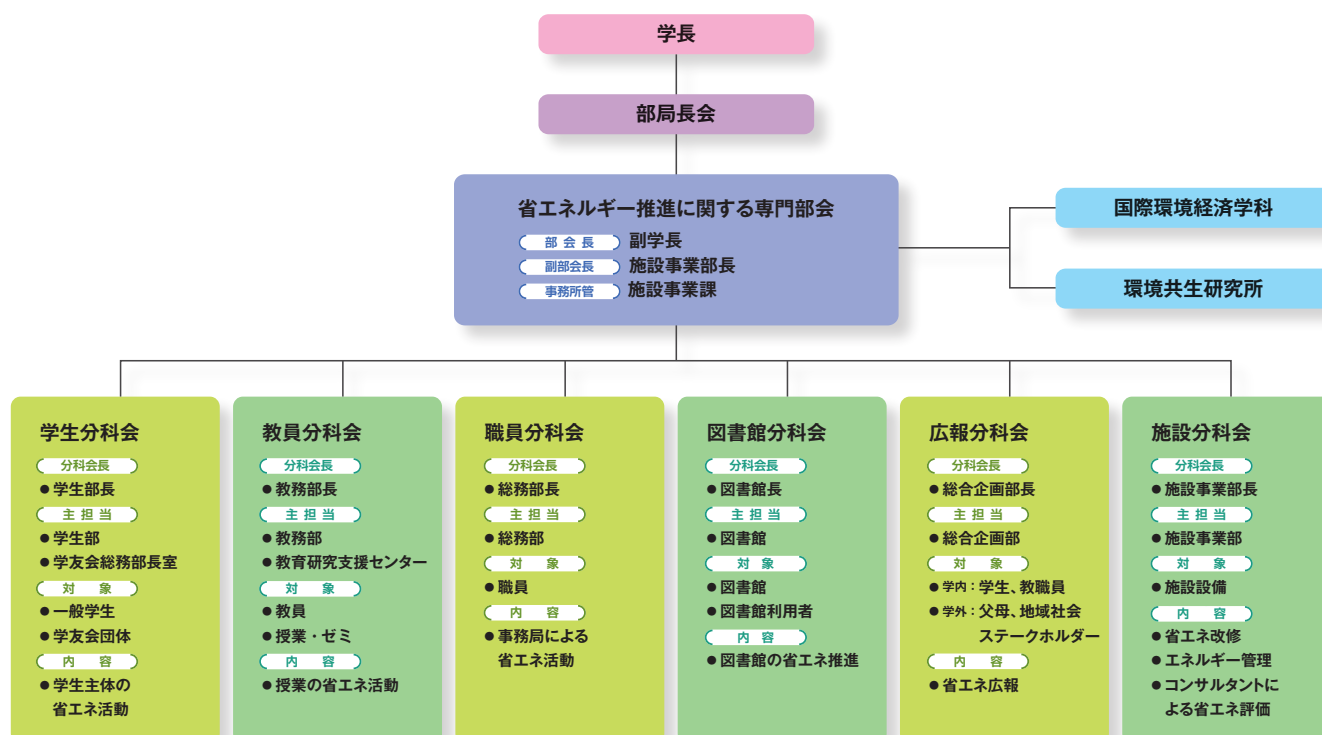
私たちは、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、すべての教育、研究活動を通じて、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、以下のことに積極的に取り組みます。

- ◎ 環境教育、環境研究、環境啓発活動に取り組みます
- ◎ 省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用します
- ◎ モノや資源を大切に使うとともに、ゴミの減量化やリサイクルを推進します

2008年6月 獨協大学

推進体制

環 境施策の導入など環境保全のための意思決定を速やかに行い、実行し、適正な評価を行えるよう、学長をトップとする推進体制を構築しています。2015年12月には、より強力な省エネ施策の立案と実行に向けて、本学の研究機関である環境共生研究所および国際環境経済学科の参画のもと推進体制を再編しました。省エネのリーダーシップ・キャンパスをめざした活動を展開していきます。



獨 協大学環境宣言のもと、社会の一員として使命を果たしていくために、「獨協大学スタンダード」として取り組みの目標を策定しました。毎年度、取り組み結果を自己評価するとともに、目標の見直しも図っています。

獨協環境スタンダード

2009年2月策定 2012年3月改訂

1 / 環境教育、環境研究、環境啓発活動に取り組みます

目 標

2018年度の自己評価

図書館に環境コーナーを設置し、環境関連書籍の充実を図る	○	- 環境関連の図書・雑誌は環境のエリアにまとめて設置 - 自然の権利／環境倫理の文明史、環境影響評価／その意義と課題、地球環境学事典などの購入によりエリアを充実
環境共生研究所と省エネルギー推進に関する専門部会との連携で、環境報告書を発行する	○	環境共生研究所と省エネルギー推進に関する専門部会との連携で、環境報告書を発行
環境共生研究所の主催による環境シンポジウムを開催する	○	小中高におけるESD(持続発展教育)の新たな方向性、深夜化見直しシンポジウム、ローカルに学ぶ生物多様性など、シンポジウム6回・フォーラム1回を開催
エネルギーの「見える化」を図り、エネルギー使用実態の開示と省エネ意識の向上を図る	△	- 学内および敬和会館に太陽光発電装置の発電状況が分るモニターを設置 - 学生センターの全部室に部室で使われるエネルギー量や自然換気有効を示すモニターを設置 - ウェブ上でのエネルギーの見える化システムを更新、ゼミ等への公開を開始、「見える化」がスタート
獨協大学環境週間を設定する	○	経済学部国際環境経済学科・環境共生研究所主催で獨協大学環境週間「Earth Week Dokkyo」を2016年度より毎年継続開催
消耗品の支給時には、大切に使うようアナウンスを行う	○	学内メールで消耗品の配付通知を行う際、大切に使う旨をアナウンス

2 / 省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用します

新しい設備の導入時には、省エネタイプの機器・設備を導入する	○	- マイクロ・コジェネレーションシステム、高効率発電型 GHP、ルーツプロア型 HP などを導入 - 創立50周年記念館(西棟)では、さらに地中熱利用空調システムを導入
ポータルサイトの活用により、紙の使用削減を図る	○	ポータルサイトを更新し、さらなるペーパーレス化を推進

3 / モノや資源を大切に使うとともにごみの減量化やリサイクルを推進します

エネルギーの使用について

不要な照明や空調を切る	○	学生による学内節電パトロールを実施
各教室へのステッカー貼付により、省エネ啓発を行う	○	教室などへの節電ステッカーおよび液晶温度計の貼付

廃棄物の分別の徹底について

リサイクル用ゴミ箱を設置する	○	- 各事務局に紙類のリサイクルボックスを設置 - ペットボトル、ビン・カン用リサイクルゴミ箱を各所に設置
各ゴミ箱に廃棄物の種類を明記する	○	ゴミ箱に廃棄物の種類を記したステッカーを貼付
ペットボトルを廃棄する際にふたと容器を分ける	○	- 学生サークルDecoが中心となりエコキャップ運動を展開 - ペットボトルのふたを入れる容器を設置するとともに分別を呼び掛け

学生・教員・職員の「緑の保存・管理」体験について

東棟屋上庭園で野菜の栽培を行う	○	- 教職員・学生が参加し、サトイモ、キュウリ、トマトなどを栽培 - 環境教育の授業へも活用
芝生広場に小川を作り、水生動植物との共生を図る	○	地下水を利用し、メダカ、ミズスマシ、ミソハギなどの動植物が生息する小川を造成

地球温暖化防止の実証フィールドとして、 キャンパスの省CO₂活動を推進しています。

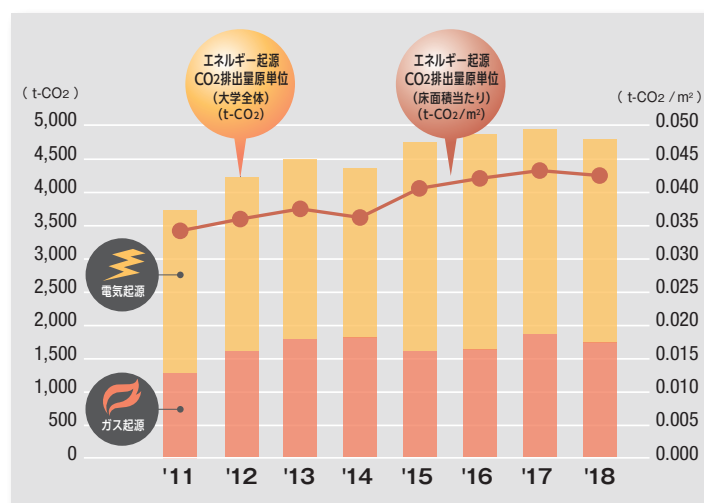
本 学は、工学部や医学部など理工系の学部をもつ大学に比べればエネルギーの使用量は少ないものの、それでも近年のICT化によるコンピュータ利用などにより、エネルギーの使用量やCO₂排出量は大きなものになっています。獨協大学では、「エコキャンパス・プロジェクト」の一環として、キャンパス内マイクログリッド*1を用いた省エネ・創エネ設備によるアクティブな要素、光ダクト式階段室など自然をうまく取り入れるパッシブな要素、エネルギーの見える化、そして教職員と学生による省エネ活動などを組み合わせ、キャンパス全体の省CO₂活動に取り組んでいます。

2 017年度までCO₂排出量は増加傾向にありましたが、2018年度は約100tのCO₂が減少しました。電気の使用量は微増していますが、ガス使用量の減少が貢献していると考えます。ガスのほとんどは空調用に使われており、使用量は外気温の影響を受けます。外気温は、2017年度よりも2018年度の方が全般的に高い傾向にありました。本学の冷房用ガス消費のピークとなる7月、2018年度は平年よりも多くのガスを使用しています。一方、冬期は比較的暖かかったため、暖房用のガス消費が

少なく、これにより通年でのガス由来のCO₂が削減されたものと考えます。なお、学内での発電量は約80万kWhで、このうち約37万kWhが太陽光発電システムにより発電されました。これにより、CO₂削減に貢献し、さらには、ピーク電力の削減にも貢献したと考えています。

*1 P5-6を参照ください。

エネルギー起源 CO₂年間排出量（大学全体）
エネルギー起源 CO₂排出量原単位（床面積当たり）



廃棄物削減

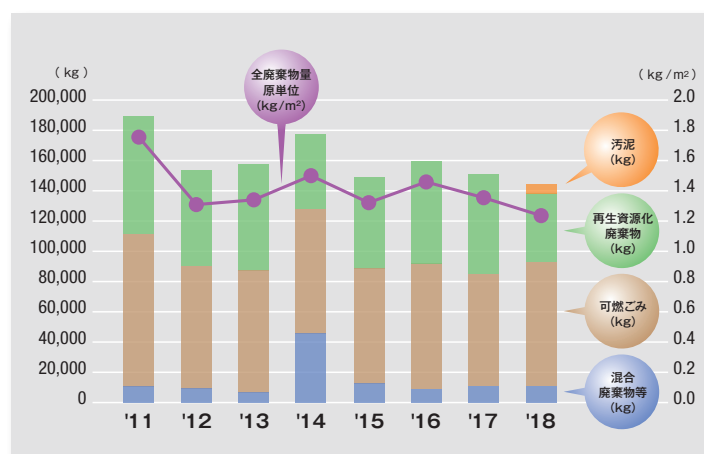
文系総合大学として、排出量の多い紙の削減や 生活ゴミのリサイクルに取り組んでいます。

本 学から排出されるゴミの多くは、学生の文具や資料、事務関連の業務から排出される使用済みの書類や段ボール（再生資源化廃棄物）で、これらはリサイクルされています。学生や教職員の生活ゴミ（可燃ゴミ）や、学内の備品・什器の整備によるゴミ（混合廃棄物）も大きな割合を占めています。化学物質については、理系の学部がないため、ほとんど使用していません。

廃 棄物は年々削減傾向にあり、2018年度も前年度より削減されています。混合廃棄物は微増、可燃ごみは増加したにもかかわらず、再生資源化廃棄物が減少したことで、全体的に減少しました。再資源化廃棄物の多くを占めるコピー用紙が減少しているのは、ペーパーレス化が影響しているとも推測されます。今後は、増加した可燃ごみの削減を課題として取り組みを進めていきます。なお、今回、汚泥の廃棄物がありますが、こ

れはグラウンドの側溝清掃で出たもので、一過性のものであり、減量不可能なものとして取り扱います。

年間廃棄物量の推移（大学全体）



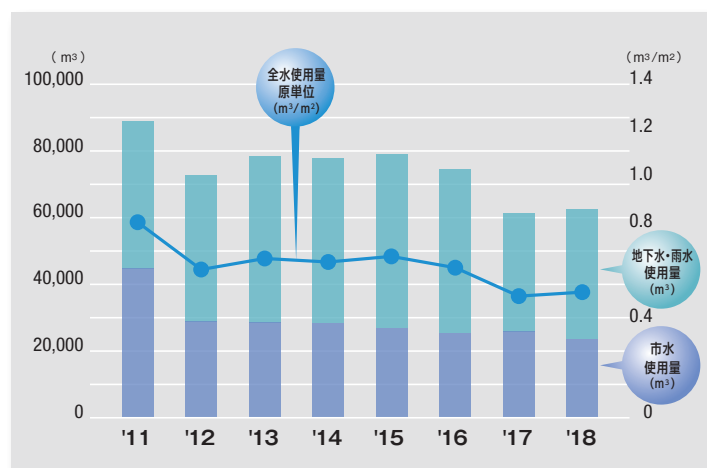
地下水が豊かな地域環境を活かし、 水道水の使用抑制に取り組んでいます。

本 学は地下水が豊富な地域環境を活かして、トイレの洗浄水に地下水や雨水を利用するなど、水道水(市水)の使用抑制に取り組んでいます。水道水の使用量削減によって、浄水場などでのエネルギー使用が抑制されるため、地球温暖化防止にもつながります。また、地下水の熱を冷暖房に用いた後にトイレ洗浄水として使用する地下水のカスケード利用も行っています。

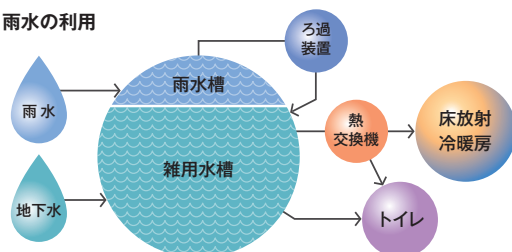
2 017年度以降、水の使用量は着実に削減されています。2018年度は、上水使用量は前年度に比べ減少していますが、地下水使用量は僅かに増加しています。また、降雨量の関係と考えられますが、2018年

度は雨水の利用量が150%増加しており、6,013m³に達しました。創立50周年記念館(西棟)の完成に伴い、2017年度から雨水の利用が急増しており、西棟の雨水利用システムが優れていることが数字に表れたものと考えられます。

水の年間使用量(大学全体)



地下水と雨水の利用



防災

自然災害に備えた大学づくりを進め、 ハード面、ソフト面の備えを充実させています。

災 害時に速やかな意思決定を行い、学生や教職員が安全に避難し、救援を待つことができるよう、本学では学長をトップとする防災対策委員会を設置しています。ハード面では、災害や水害の際、防災本部としての機能を想定し、停電時の電源が確保され、かつ衛星電話接続が可能な教室や、有事には炊き出しが行える「かまどベンチ」を備えているほか、救護用品、非常用電源、水や食料など計画的な備蓄を行っています。ソフト面では、若手職員を中心としたワーキンググループが、防災マニュアルの作成、備蓄品の確認や見直し、防災・減災に向け

た検証各種を行っています。また、教職員と学生の意識啓発に向けて、消防署の協力も得ながら、AED講習、避難誘導、消火器使用、煙体験、起震車体験などの防災基本訓練を毎年実施しています。

2 019年は草加市危機管理課・草加市社会福祉協議会の協力のもと「命を守るためのセミナー～大震災に備える～」を10月に開催しました。また、カロリーやアレルギーに配慮した1日分の非常用の水と食料が入った「ワンデーセット」を購入し、その一部を女子学生寮にも備蓄しました。



かまどベンチを利用した炊き出し訓練



煙の中での視野を知る「煙体験訓練」



命を守るためのセミナー



発行日	2019 年 12 月 23 日
発 行	獨協大学 獨協大学環境共生研究所
お問い合わせ先	獨協大学 総合企画部 総合企画課 〒340-0042 埼玉県草加市学園町 1-1 TEL 048 (946) 1635 FAX 048 (943) 3160
ホームページ	http://www.dokkyo.ac.jp/